

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

# 研究成果報告書

(一般普及版)

「 Bangladesh の社会経済的格差と労働移動に関する実証的研究：  
境界を越える人々」

研究代表者： 山本 真弓(山口大学人文学部准教授)

研究期間： 平成19年度～20年度

## 1. プロジェクト研究基本情報

研究コンセプト：ーグローバル・イシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索ー	
研究対象とするグローバル・イシューの類型（該当するものに○を付けてください。）	
<input type="checkbox"/> 開発等に伴う環境問題 <input checked="" type="checkbox"/> 人的移動に伴う社会問題	
研究課題名	Bangladesh の社会経済的格差と労働移動に関する実証的研究：境界を越える人々
責任機関名	山口大学
研究代表者（所属部署・役職・氏名）	人文学部・准教授・山本真弓
研究期間	平成19年度 ～ 平成20年度
主に研究対象とする国名	<input checked="" type="checkbox"/> バングラデシュ <input type="checkbox"/> ( ) <input type="checkbox"/> ( )
研究費	平成19年度 400万円
	平成20年度 400万円

## 2. 当該プロジェクト研究が対象とするグローバル・イシューと政策的・社会的ニーズ

### ① 研究対象とするグローバル・イシュー

バングラデシュから見た農村部と都市部の社会経済的格差、農村内における階層の分化と移動、そこから派生する労働を含む人的な国内および国外への移動に関わる諸問題

### ② 問題意識とグローバル・イシューの内容

#### 1) 日本、日本人において、何故このグローバル・イシューが重要か

日本は単純労働を目的とした外国人の滞在は認めていないが、すでに実態としては一定数の外国人労働者が国内で働き、さらに福祉・看護分野では外国人の受け入れを政策的に検討してきた。そして、経済連携協定に基づく看護師・介護士がすでにインドネシアから来ており、フィリピンからも来る事が決まっているなど、外国人労働者の受け入れが本格化してきた。少子高齢化の影響によって、将来的には多くの分野でより一層外国人労働者に対するニーズが高まると予想される。しかし、これまでのように安価な労働力を国外から調達する一方、彼らと日本人社会とのあいだに十分な相互理解が生まれる条件が作り出されなければ、新たな社会問題に繋がる懸念される。

外国人労働者の日本における社会経済的地位は必ずしも高いものではなく、そのために日本人が抱いている移民へのイメージは一面的である。しかし、その出身国における社会経済階層を具体的に調査研究することで、将来の日本における外国人住民の多面的理解に役立つであろう。

#### 2) 学術上の観点から、何故このグローバル・イシューが重要か

発展途上国における社会経済的格差のあり様と、世界への労働移動がいかに密接に関わっているかは、新しい研究の視座を必要とする大きな問題となりつつある。このイシューを実証的にとりあげ、厳密に分析することには大きな意義がある。

労働移動の国内の動きと国際的動きを、国内の格差、不平等と同時に国際的な富の偏在から把握することにより、移動のプッシュ要因とプル要因とその背景について、経済的格差のみならず、社会的（階層）変動を動的に分析する、という本研究のような試みは、これまでになされていない。また、本研究プロジェクトでは、労働移動を送り出し国の調査と受け入れ国の調査の双方向的に行い、これらの調査結果を有機的に結びつけるものであり、画期的であると言える。出発国をバングラデシュに定めるものの、到着地は全世界であり、そのなかでも日本に焦点をあてる本研究プロジェクトから、国際的労働移動の本源的な動因を検証することの重要性は大きい。

### 3) グローバル・イシューの内容

これまでの地域研究は、ある特定の国や地域に特化し、その地域のみ観点から、その特殊性などを研究していた。21世紀の今日、新しい地域研究は、国・地域を柔軟に捉え、多分野にまたがった課題解決型、しかも動態的なものが必須である。本研究はバングラデシュを対象とするが、社会経済的格差の解消と労働移動というふたつの柱を、文化人類学、地理学、開発経済学、社会学の観点から協同し研究することにより、人的移動によって形成される空間を再認識し、南アジア、アジア、ひいては発展途上国に敷衍されるパターンの認識を行おうとするものである。

### 政策的・社会的ニーズの内容

グローバル化する世界経済の中で、発展途上国からのさまざまな人の波が日本を含めた先進国へと押し寄せている。バングラデシュで農村から都市への出稼ぎ労働・移住の流れは、ダッカへの流れに集中し、国内では一極集中型となっている。さらに、国外への動きは中近東、韓国への建設労働者、東南アジア内の繊維工場などの労働者が多い。国内移動は女性が多いが、国外へは圧倒的に男性が多い。

世界の最貧国の一つで南アジアに位置するバングラデシュにおいても、国内都市、諸外国を目指す移動が盛んであり、他の途上国と同様に、その大半は新たな労働機会を得るための労働移動である。バングラデシュ人の労働移動、海外移住の歴史は長く、現在も多くの人が国外で就労している。では、バングラデシュでは社会のどの部分が海外出稼ぎによって豊かになっているのだろうか。国際労働移動は、果たしてバングラデシュの社会全体を資するものとなっているのだろうか。一部の者だけが豊かになり、かえって社会経済的格差が増大しているのではないだろうか。もしそうならば、移住労働が盛んになる一方で、彼らの送金等が社会全体の経済発展に結びつかない原因は何なのだろうか。

移民することによって社会経済的に上昇した者とそうでない者、あるいは移動できた者と出来なかった者の格差など、このような差異を分析することによって、社会移動、階層移動の手段としての移住労働の特質と同時に、移住労働と格差との関連、メカニズムを明らかにすることが可能となる。このことは、バングラデシュをはじめとする移民送り出し国が国外へ人材を流出させる一方で、貧困や国内経済格差を克服できない問題の要因を解明することにつながる。本研究では、移動する人々、移動しない人々、移動できる階層、移動できない階層を見定め、それらの構図を浮かび上がらせ、そのメカニズムが形成される原因と上記の課題を究明する。そのことによって、人の移動という側面から見た社会経済的格差の解消に向けた日本、日本人に対する政策提言が可能となる。

### 3. 1に記載した政策的・社会的ニーズのステークホルダー（受益者）

開発援助政策の策定機関、実施機関（政府機関、民間、NGOを含む）、外交関係者

### 4. 研究の目的・意義

#### 【政策的・社会的ニーズを踏まえた研究目的】

バングラデシュは他の多くの発展途上国と同様、近年、首都圏への人口の一極集中がすすまじい。ダッカ市の拡張は周辺の農村部を首都との通勤可能な近郊の町に変貌させ、人、モノ、情報がこれらの地域に浸透し、首都近郊地域の国内移動の目的地となると同時に、国際移動の中継地ともなっている。本研究プロジェクトでは、ダッカ市から日帰り可能な先進農村地域のなかでも、特に日本への移動者を多数出している村落とそこからの人の移動に焦点をあて、

- (1) 日本におけるバングラデシュ人コミュニティの聞き取り調査
- (2) 出身地域の村落の世帯調査（量的調査）ならびに聞き取り調査（質的調査）
- (3) 日本からの帰国者への聞き取り調査（質的調査）
- (4) 在日バングラデシュ人コミュニティのあいだで流通するエスニック・マガジンの内容分析を行おうとするものである。

このように、バングラデシュにおける出身地域を定め、そこから送り出し国および受け入れ国のいずれをも視野にいたれた双方向的な調査研究はこれまでに例がなく、そこから、なぜこれらの地域から日本への移動が多いのか、これらの地域から日本以外への移動者はどの程度輩出しているのか、また、どの地域へ見られるのか、これ

らの地域からの国際労働移動が、受け入れ国の政策とどのように関連づけられるのか、日本からの帰国者はどのような社会経済的地位にあるのか、などが明らかになる。

本研究プロジェクトでは、一例として特に日本へ焦点を当てているが、日本以外の地域への移動、特に日本の出入国管理政策の変化に影響されたと見られる韓国への労働移動も視野に入れつつ、一般に、各世帯の類型、地域と階層と人的移動をダイナミックに捉え、階層ごと、職業ごとの移動、移住のパターンを浮かび上がらせようとするものである。

### 【学術上の研究目的】

これまでの南アジア系移民の研究としては、インド移民の研究に集中してきたが、本研究プロジェクトでは、インドとは一線を画した独自のアイデンティティをもつバングラデシュ移民研究に新しい視座を開こうとするものである。日本とバングラデシュとの友好的関係は、過去および現在において、バングラデシュから日本への人的移動に特別な影響を与えている。バングラデシュ政府は、パキスタン、イランとともに、1989年1月までビザなしに人を送り込める立場にあったこと、また、独立後まもなくから日本への国費留学生を送りこまれ、現在では日本政府はバングラデシュから毎年多くの国費留学生を受け入れている。南アジア諸国のなかでも日本政府を通じた人的交流が活発な国であるにもかかわらず、その実態や現状、送り出し国（バングラデシュ）および受け入れ国（日本）に及ぼしている影響などについては、未だまとまった調査研究がなされていない。また、日本への移住者が多いバングラデシュ農村調査および在日バングラデシュ人の聞き取り調査を通じて得られた実証的データをもとに、近年議論されているいくつかの仮説が検証される。たとえば、「海外労働の女性化はどのように起こっているのか」、「移民労働者の技能化は進んでいるのか」、「送り出しに関わる民間と政府の役割は補完的であるのか」などである。

これらの結果を統合することにより、人的移動に伴う移民の権利保護と、受け入れ国・送り出し国双方の経済的社会的問題の解決に資する政策提言型の研究とする。

## 5. 研究の概要

### ① 内容（何が、どこまで明らかにされたか）

#### (1) 村全体の特徴と国際移動の関連

調査村の選定を、日本への人口移動の有無によって行ったため、首都近郊のムンシゴンジ県とコミラ県から各2村ずつ、合計4村で調査した。

ムンシゴンジ県は先行研究によって1980年代に多数の村人が日本へ来ていることが明らかになっており、本研究でも調査時点で日本滞在中の村人が多い村を選んだ。コミラ県から日本への移動は先行研究では報告されていないが、在日バングラデシュ人への聞き取り調査から調査時点で村人が日本に滞在している村と、その近隣で日本行きが確認されていない村を選んだ。

ムンシゴンジ県は首都への通勤圏に含まれ、通信流通網が極めて発達した商業化した地域という特徴をもち、コミラ県の特徴は「コミラ・モデル」という農村開発モデルで知られる先進的な農村地帯だが、調査村はそのなかでも幹線道路から外れた比較的条件的悪い場所に位置している。

- ・ 4村すべての共通点として、中東イスラム諸国への移動がもっとも多いことが確認できた。
- ・ 日本への移動が見られず中東イスラム諸国への移動が圧倒的に多い1村では、国内移動より国際移動の方が多かった。日本への移動がある3村では、国際移動と同じか、それ以上の数の国内移動が確認できた。
- ・ ムンシゴンジ県の2村からは、韓国への移動が日本と同じかそれ以上の数、確認できた。
- ・ 日本へ移動した者（もしくはその家族）は、同時に韓国へ行っているケースが少ないことが聞き取り調査より明らかになった。

#### (2) 村における階層構造などと国際移動の関連

- ・ 所得階層ではどの村も、5万タカ以下～100万タカ以上までのあいだで最下層がもっとも多く、そこからは移動世帯はほぼ見られない。所得の高い世帯から国際移動が出ている。
- ・ 送金収入と農業外所得を差し引いた農業所得のみによる階層構造からは少数の高所得階層と多数の低所得階

層の差がより顕著に表れ、ここからも高所得階層からの国際移動の事実が判明した。

- ・ 農村世帯調査から、日本行き世帯と中東イスラム諸国行き世帯の所得を比較すると、前者は後者の2倍以上であり、また送金額も2倍近くの差があること、さらに世帯所得全体に占める送金の比率は中東イスラム諸国行き世帯の方が日本行き世帯より高いことがわかった。
- ・ 村人全体の教育レベルは教育年数5年がピークだが、これに比べて国際移動をしている村人の教育レベルは総じて高く、9～10年をピークに、大卒、大学院卒も見られる。

### (3) 日本への移動についての送り出し地域の特徴

- ・ ムンシゴンジ県の村からは、1980年代から現在に至るまで、合法非合法に村人が日本へ来ている。
- ・ ムンシゴンジ県の村には、調査時点で非合法に日本に滞在し、仕送りによって家族を支えているため、一時帰国できない者がいることが聞き取り調査より明らかになった。
- ・ ムンシゴンジ県では、調査票に表れた「日本行きの目的」は例外なく「就労」であった。
- ・ コミラ県の村から1980年代に日本への移動はない。「日本行き」は1990年代以降の現象である。
- ・ コミラ県の村で、調査票に表れた「日本行きの目的」に「就労」はなく、「勉学および就労」「勉学およびビジネス」「勉学」であった。帰国者への聞き取り調査から、「就学生ビザ」で入国し、合法非合法に可能な限り滞在して帰国したことが確認できた。
- ・ コミラ県から日本への移動者で調査時点での非合法滞在者は確認できなかった。

### (4) 移住労働者の社会階層意識と変容、日本へ出た労働者の社会階層と人間関係の形成

- ・ 日本への移動が多い3村では新築家屋に日本的装飾が施され、中東イスラム諸国への移動が多い1村ではイスラム的装飾が施されているのが観察できた。ここから、移住労働者は渡航先の文化の影響を受けること、海外出稼ぎを「誇るべきこと」とする社会階層意識が推察できる。
- ・ 日本へ出た労働者は帰国後、人を使う立場に立つ（小規模でも経営者になる）傾向が強い。かなり低いレベルの日本語でも日本語学校を開校する傾向がある。
- ・ 地縁や血縁を越えた日本からの帰国者同士のネットワークは特に確認できなかった。

### (5) 1980年代以降の日本の外国人政策との関連づけ

- ・ 日本への移動は、1990年を境に出身地域、在留資格、村人の目的意識が若干変化している。
- ・ 1990年代以降に日本行きが始まったコミラ県の村では、日本人女性との家族形成により在留資格が安定している在日の村人がキーパーソンとなって情報ネットワークを形成し、2000年代に多くの村人が「就学生ビザ」で入国して可能な限り働いた後、帰国している。これらの世帯は1980年代の日本行き世帯に比べて経済的に逼迫していない。
- ・ ムンシゴンジ県の村からは査免停止と韓国民民主化の影響で、日本と韓国を行き来する例も見られた。
- ・ 1980年代に入国した者が定着化している場合、日本人女性との婚姻もしくは実子（日本国籍者）を扶養することにより正規の在留資格を獲得している。

## ② 手法、アプローチ（どのような研究手法を用いたのか）

### (1) 農村世帯調査

現地NGOの協力で、4村1369世帯について調査票に基づく訪問調査を行った。調査員はSLCを修了した20～30代の村人。ベンガル語で質問し調査票に英語で記入。調査項目は年齢、性別、教育年数、職業、収入、土地・家屋等の所有状況など基礎データと、人口移動の行き先、時期、目的、送金の有無等。

結果は、上記①の(1)～(3)で言及。

### (2) 調査村出身の在日バングラデシュ人への聞き取り調査

1990年代にコミラ県の村から来日したH氏に聞き取り。東京でビジネスに従事。村人の日本行きを仕切るキーパーソン。在日バングラデシュ人を対象とするエスニック・マガジンの流通と、ダッカの日本語学校の経営に関与している。村から来日する者について、滞日期間を通してその者を援助ときには監督していることが明らかになった。これらが可能なのは安定した在留資格と経済的基盤を確立しているためであると考えられる。

この他、日本のNGOの紹介で、調査村以外を出身地とする在日バングラデシュ人への聞き取り調査も行った。そ

の結果、査証免除停止後もブローカーを介して「技能」ビザで来日し、飲食店等で単純労働に従事している者がいることが判明した。

### (3) 調査村の農家への個別聞き取り調査

ダッカ在住の村出身者同行の下で、ベンガル語の通訳を入れて行う。その結果、農村世帯調査には反映されていないが、日本行きは多くの場合、一世帯から複数名であることが判明した。帰国が帰村に結びついていない帰国者は、世帯調査に反映されていないことも明らかになった。したがって、農村世帯調査の数字の少なくとも5～6倍の人数が、一つの村から日本へ出かけているものと思われる。

### (4) ムンシゴンジ県およびダッカ在住の日本からの帰国者への聞き取り調査

いずれも1986年に最初の来日を果たし、その後2000年代初頭まで合法非合法に出入国を繰り返して単純労働者として働いていた。全員ダッカと村の両方に生活の拠点をもちつつ日常的に往来。世帯調査を実施した現地NGOの協力下でベンガル語の通訳を入れながら、ときどき日本語を混じえた調査方法から、数回にわたる長期間の滞日期間にもかかわらず日本語をほとんど使えないことが判明。

ダッカ在住の帰国者の聞き取り調査は、(2)で聞き取りをした在日バングラデシュ人のいここにあたる日本語学校事務員が対象で、使用言語はベンガル語。1990年代以降のこの村から日本への移動に、ダッカの日本語学校が実質的なブローカーの役割を果たしていることが判明。別の機会に日本語学校長（ムンシゴンジ県出身、1980年代に最初の渡航。日本人女性との結婚歴あり）にも日本語でインタビューをした。

### (5) 単純労働者以外の在日コミュニティへの聞き取り調査（名古屋でのみ実施）

留学生で作っているバングラデシュ人コミュニティ・ナゴヤバシ（バシはベンガル語で「住人」の意）主催のイードパーティとモスクの礼拝を参与観察。また、留学生ビザで1990年代から滞日し、同国人と結婚して家族形成しているバングラデシュ人の家庭生活も参与観察（2泊3日×3回）。その結果、留学生も血縁、地縁で繋がっていること（同じ家族から複数名が国費留学生になっているケースが少なくない）、本国での社会階層が高い留学生は滞日期間が長くても母国で同国人と結婚する傾向があること、留学生と労働者のあいだに接点はなく階層による住み分けがあることがわかった。

### (6) 参考文献

先行研究から1990年代以降の状況については研究がないことを確認。また、出身村についての調査が皆無であることに注目して、これらを補うべく、プロジェクト全体を構成した。

バングラデシュ側の研究成果としてRAMRU出版物を中心に、バングラデシュからの国際移動に関する先行研究を収集整理。イギリスを除く先進国への人口移動としては、スペイン・イタリアのケースが調査報告されている以外、まとまったものはほとんどないことが判明。

このほか、バングラデシュ政府機関、アジア開発銀行発行の統計資料より、バングラデシュ農村経済と海外送金に関する一般的理解を得た。

### (7) インド、パキスタンの農村研究との比較

荒木（2008）のインドの農村調査では、農村開発は農村内での雇用を生み出すという波及効果があるという結果が得られているが、外国からの送金は農業開発と比較すると村内に雇用を生み出すという農村経済への波及効果は低いと考えられる。しかし他方で、高田（2006）にあるように、バングラデシュ農村経済に占める農業外労働の規模の大きさに注目すると、送金による農村経済の波及効果については別な視点による考察も必要。

### (8) 在日バングラデシュ人ジャーナリストの協力による調査（予備調査と雑誌分析の予備情報）

在日バングラデシュ人コミュニティへの予備調査が調査村の選定に至った。また、エスニック・マガジン分析のために、雑誌刊行に至る経緯などを聞き取った。分析は表紙に見られる情報、表記方法（ベンガル文字かローマ字か、西暦かヒジュラ暦かなど）、編集体制、広告などに注目して行った。そこから、日本社会への無関心とバングラデシュ人社会への関心が高いことが明らかになった。

### (9) 過去の調査で明らかにできず、本調査で明らかになった点

ムンシゴンジ県では同じバリ（親族集団）の中で複数の兄弟が1990年以降に非合法に日本へ行っているが、検挙されるまでの滞在期間が「成功」「失敗」の分け目とされていることが判明。「失敗」した家族からは、親族

からの経済的支援が日本行きを理由とした方が得やすいという返答があった。

大学教授など高度専門職に就いている特殊なケースを除いて、日本での定住を可能にする安定した在留資格を得るには、日本人配偶者を得るか日本人の実子を養育することだと判明した。

労働者ではないケースでは、滞日期間の長期化と家族形成により、日本生まれ日本育ちで日本国籍をもたない子どもたちが育っており、今後の人生設計ができない状況（帰国したくないが、日本で安定した在留資格が得られない）が観察された。

## 6. 研究成果

- (1) 労働目的で外国へ出るバングラデシュ人は、バングラデシュ農村でも相対的に高い社会経済的位置にいる。なかでも日本へ来る者はもともと社会経済的に恵まれていたものである。外国への出稼ぎは高い収入を得る機会であるが、そのような機会は外国行きの準備金が工面できるだけの余裕のある人々しか享受できないということが明らかになった。すなわち、国際労働移動は、バングラデシュでの貧困の解消に結びつかず、むしろ貧富の格差を拡大させる要因になっていると言える。
- (2) 日本からの帰国者が日本語学校を通して、日本への渡航の仲介をするようになっている。その際、日本国内の日本語学校がカウンターパートになって、人の送り出しと受け入れの体制を作り上げている。これには以下のような背景がある。外国人労働者としてであれ、留学生としてであれ、滞日経験のあるバングラデシュ人の日本語能力は、他の南アジア諸国（インドやネパール）に比べて著しく低い。  
まず、留学生のケースでは、日本語の読み書き能力を必要としない分野を専攻する者が圧倒的に多い（理系および芸術系）ことが理由として考えられる。外国人労働者については、「就学生」ビザ、「技能」ビザで来日している場合でも、現実には読み書きを必要としない工場労働、接客業などに従事するのが目的であるため、日本語を習得する機会がない。ここから、ブローカーが日本語学校の装いで多数存在しうるものと思われる。
- (3) 中東イスラム諸国の場合と異なり、日本や韓国など東アジアへの移動は、キーパーソンとなる個人を中心に形成されたネットワークに基づく。このネットワークは親族ネットワークを中心としており、その背後に日本人女性配偶者がいることが多い。
- (4) 日本へ来るバングラデシュ人の本国での社会経済階層は相対的に上位に位置し、教育年数も平均値をはるかに上回っているにもかかわらず、本国では従事しない単純労働に就くわけだが、総じて階層差の少ないフラットな日本社会のあり様と日本人の労働規範（時間厳守）などを好意的に捉えている。日本の入管政策には批判的だが日本社会には好印象をもち、再来日を希望するケースが圧倒的である。その背景には、国際労働移動がバングラデシュ社会では一般的であるため日本を他国（例えば、韓国、中東諸国など）と比較すること、日本へ来るケースは血縁、地縁ネットワークに基づくため悪質な搾取や人権侵害が相対的に少ないことが考えられる。

## 7. 研究成果が社会にもたらす効果

### ① 政策的・社会的ニーズに具体的に答える研究成果について

6で述べた研究成果を、(1)発展途上国から日本への人的移動における日本の役割と、(2)日本の外国人政策への貢献を考えるうえで役立てるには、以下のような観点が考えられる。

- (1) 日本からの帰国者ネットワークが他の村人が日本へ行くための仲介者の機能を果たすのではなく、日本とのパイプを維持した地元支援のためのネットワークとして機能させる。たとえば、①滞日経験のあるバングラデシュ人の教育レベルが高いこと、②日本社会の労働規範を積極的に評価していることに注目して、人材として活用し農村振興への日本の貢献に生かす。
- (2) 日本人女性との結婚による家族形成は長期滞在者のひとつのパターンであるが、1990年入管法改正に伴う日系人受け入れのインパクトも視野に入れて、インテグレーションとイミグレーションをリンクさせた外国人政策を策定する（移民の社会統合を含む長期的視野に立った出入国管理政策の考案／在留資格と国籍法のリンク）。
- (3) 日本語学校の乱立とブローカーとしての機能を防止し、親日的で知的レベルが高いことを生かして、

日本の専門家が育つ条件を整えるべく、オーソライズされた日本語教育を実施する。

## ② 研究成果を通じて社会にどのような効果をもたらすかについて

- (1) 研究方法そのものがバングラデシュ社会に資するアプローチを採っている点  
現地NGOを通じた農村世帯調査の予備調査では、調査村を回って調査員をリクルートすることから始めた。このとき、英語の読み書きができる候補者に調査の意味、方法などを説明しながら調査協力を依頼した。現地NGOとのコミュニケーションを通して、調査結果に求める精度への考え方の違い、労働規範の違いなどが双方のあいだで明らかになった。
- (2) 日本のNGOとの交流による社会貢献  
日本のNGO、日韓の労働組合、行政官、ジャーナリストを混じえた国際セミナーを開催することで、異なる立場の者同士の交流と意見交換の場を提供することができた。
- (3) 研究協力者のNGOや雑誌発行者による各領域へのフィードバック  
在韓バングラデシュ人の調査を新たに加えることにより、韓国から研究協力者を得たが、韓国では非正規の男性移住労働者についてはまったく研究が行われていないため、本研究がそのきっかけとなることができた。また、過去に在日バングラデシュ人労働者の調査を行った者が、新たに在韓バングラデシュ人調査に乗り出すことで比較の視点が得られた。

## ③ 研究成果の社会への還元方法

- (1) NGO等の活動との共同事業の展開  
これについては、現地NGOとのコミュニケーションを通して、調査結果に求める精度への考え方の違い、労働規範の違いなどが双方のあいだで明らかになったため、なお、検討課題が多いことがわかった。
- (2) エスニック・メディアとの協同  
研究成果の中間報告をエスニック・マガジンに寄稿した (Mayumi Yamamoto, "What a wonderful and surprising special guest we could have!" Porobash, June 2008)。また、編集者に研究協力者として参加してもらい、雑誌創刊の経緯と背景を発表してもらった。

## 8. 主な論文発表等

### (1) 論文

「バングラデシュにおける人口移動と社会階層―農村部から日本への出稼ぎ労働者を中心に―」山本真弓／荒木一視、『山口大学文学会志』第59巻、75―95頁、2009年3月。

### (2) 講演（学会発表を含む）

- ①プロジェクトの趣旨および農村世帯調査の中間報告、山本真弓／荒木一視
- ②バングラデシュにおける日本からの帰国者の聞き取り調査、浅沼裕子
- ③雑誌「ポロバシュ」発刊の経緯と現状、Mokhlesur Rahman
- ④バングラデシュ農村世帯調査および留守宅家族への聞き取り調査報告、荒木一視／山本真弓
- ⑤ダッカ在住帰国者へのインタビュー、高田峰夫／山本真弓
- ⑥東京のバングラデシュ人労働者へのインタビュー、稲葉奈々子／高谷幸
- ⑦在日エスニックマガジン「ポロバシュ」の分析、高田峰夫
- ⑧ソウルのバングラデシュ人労働者へのインタビュー、三宅裕之

以上、International Workshop & Seminar on Migration、東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所、2008年11月22日、参加者22名（研究者19名ほか）

- ⑨語学校を通じた日本とバングラデシュとのつながり、高田峰夫

以上、伝承文化研究会（飯田橋）、2009年2月28日

- ⑩バングラデシュの出稼ぎ労働者～4ヶ村のアンケート調査からみた送り出し側の社会、荒木一視／山本真弓

以上、日本地理学会（帝京大学）、2009年3月28・29日



### (3) その他(本事業で主催したシンポジウム等)

International Workshop & Seminar on Migration, Human Security and Immigration Policy, 東京外国語大学附属アジア・アフリカ言語文化研究所3階大会議室、2008年11月22日、出席者数22名(非公開。参加者は研究者19名、NGO関係者4名、行政官1名、労働組合関係者2名、一部重複)。

## 9. 「新たな地域研究」の展開への貢献

- (1) バングラデシュ現地NGOとの協同作業からは、バングラデシュ社会の労働規範と日本人の労働規範の違い、仕事に要求する精度の差などが鮮明になった。
- (2) 在日バングラデシュ人コミュニティから得た様々な協力により、彼らが日本社会でバングラデシュ人としてのアイデンティティを保持しつつ、日本的労働規範を部分的に内面化していることが明らかになった。日本社会の構成員として今後、共同研究への可能性が開かれた。
- (3) 当事者性を含み込んだ地域研究を実施するうえでは、立場の異なる当事者の参加が見込まれるため、その調整が困難なことが予測されたが、多様な立場の報告者/討論者(研究者以外に、労働組合、NGO、行政機関、マスコミからの出席者を含む、送出国と受入国双方の立場)から成るプロジェクト主催の国際セミナー(2008年11月22日開催)は一定の成果をおさめた(別途セミナー記録を作成中)。
- (4) 上記国際セミナーの成果を踏まえた地域研究プロジェクトを別途計画中。
- (5) 上記国際セミナー開催にあたって、日本の入管政策立案に携わる行政官、金大中政権の下で韓国の政策立案に関わる立場についていた研究者、韓国の法務部、外務部の委員会を務める研究者から報告者/討論者としての協力を得ることにより、①外国人コミュニティの社会統合、②送り出し国とのあいだの安定した関係構築の点において、プロジェクト成果と政策立案を結びつける議論ができた。
- (6) 日本からの帰国者と在日バングラデシュ人とのネットワークが明らかになることで、滞日経験のあるバングラデシュ人の帰国後に注目し、そこから経済格差縮小のための農村振興等に資する日本の援助のあり方を検討することができた。

## 10. 研究実施体制(研究組織)

### 【研究代表者】

山本真弓 (51) 山口大学人文学部准教授・南アジア地域研究/文化人類学

### 【農村悉皆調査分析研究チーム】

担当責任者 荒木一視 (43) 山口大学教育学部准教授・人文地理学

実施担当者 山本真弓 (51) 山口大学人文学部准教授

研究協力者 Rashiduzzaman Ahmed (52)  
Bangladesh Friendship Education Society, Program Director

研究協力者 Reza Salim (50)  
Bangladesh Friendship Education Society, Project Director

研究協力者 Motiur Rahman (62) University of Dhaka,  
Institute of Statistical Research and Training, Professor

### 【バングラデシュ聞き取り調査研究チーム】

担当責任者 高田峰夫 (52) 広島修道大学人文学部教授・文化人類学

実施担当者 山本真弓 (51) 山口大学人文学部准教授・文化人類学

研究協力者 C.R.Abrar (59) University of Dhaka,  
Department of Political Science, Professor

研究協力者 Tasneem Siddiqui (54) University of Dhaka,  
Department of International Relations, Professor

研究協力者 中谷哲哉 奈良県立大学地域創造学部准教授

研究協力者 須田敏彦 大東文化大学国際関係学部准教授

研究協力者 大橋正明 恵泉女学園大学人間社会学部教授

【在日Bangladesh人聞き取り調査研究チーム】

担当責任者 三宅裕之 (53) 北九州市立大学法学部教授・開発経済学  
実施担当者 稲葉奈々子 (41) 茨城大学人文学部准教授・移民社会学  
実施担当者 高谷幸 (30) 移住労働者と連帯する全国ネットワーク 事務局長  
研究協力者 樋口直人 (40) 徳島大学総合科学部准教授・移民社会学  
研究協力者 Mokhlesur Rahman (44) Porobash Publications, Executive Editor  
研究協力者 吉成勝男 Asian People's Friendship Society, Advisor  
研究協力者 鳥井一平 全統一労働組合 書記長  
研究協力者 Sheikh Aleemuzzaman 日本大学医学部病理学助手  
日本Bangladesh協会副理事長

本研究は前年度途中の組織再編成、今年度初頭の韓国調査の追加に伴う韓国の移民政策との比較を踏まえ、上記メンバー以外に研究協力者として、韓国から移民問題専門家である荷仁大学教授のJeanyoung Lee、韓国移住労働者組合(MTU)のWolsan Liem、元韓国大統領府諮問政策企画委員会専門委員として労働・教育・福祉政策を担当していたSun Wonsukを迎えた。また、韓国の移民政策との比較を念頭に、日本の外国人問題の専門家(田中宏龍谷大学教授)、移民政策学会理事(渡戸一郎明星大学教授)、法務省入国管理局職員(平林毅補佐官)、移民問題を担当していたジャーナリスト(市川見亜子朝日新聞社会部記者)などの協力を仰ぎ、Bangladesh人コミュニティーを日本の外国人コミュニティー全体のなかで位置づけるための体制を整えた。これら多彩な研究協力者からは、適宜個別に協力を仰ぐと同時に、11月22日開催の国際セミナーで討論者として議論に参加してもらうなどの協力を得た。

また、在韓Bangladesh人コミュニティーの調査は、今後も引き続き行われる予定である。